The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	徳島市津田新浜地区における防災学習・防災活動の歩みとこれからの事前復興を考える
Author(s)	
Citation	令和6（2024）年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2025
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/101250
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式６

申請先学部　　人間科学部　採択番号　No.　1

令和６年度大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」研究成果報告書

ふ　り　が　な 氏　　名	えびすい　みらい 戎井　光来	学部 学科	人間科学部 人間科学科	学年	１年
ふりがな 共　同 研究者氏名		学部 学科		学年	年
					年
					年
アドバイザー教員 氏名	宮本　匠	所属	大阪大学人間科学研究科		
研究課題名	徳島市津田新浜地区における防災学習・防災活動の歩みとこれからの事前復興を考える				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。（先行する研究を引用する場合は、「阪大生のためのアカデミックライティング入門」に従い、盗作剽窃にならないように引用部分を明示し文末に参考文献リストをつけること。）				

１．　研究の目的

徳島県徳島市の沿岸部に位置する津田新浜地区は、面積 4.56 平方キロメートルに 13,542 人^[1]が居住している。南海トラフ巨大地震においてはレベル１地震想定で震度６強、津田を中心に最大２ｍの浸水が想定され、レベル２地震想定では津田山周縁部を除く津田新浜地区全域で最大４ｍの浸水が想定される地域^[2]である。

このような条件下において、津田中学校では、２００５年から防災教育が取り組まれてきた。最初は総合の学習の選択コースとして防災講座が開講され、２０１４年度からは同好会「津田中学校防災学習倶楽部」に活動の場を移し、地域に根差した防災活動が行われてきた。また、大学と連携してブロック塀の調査や事前復興まちづくりに取り組むなど、専門的な活動にも取り組んできた。児童・生徒等が学校や地域において主体的に取り組む「防災教育」にかかる先進的な活動を顕彰する『1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」』では小中高大での最優秀賞であるグランプリを 2 度、中学校部門最優秀賞であるぼうさい大賞を 3 度受賞するなど常連校となっており、『徳島県内で「防災教育といえば津田中」といわれるほど、特筆すべき存在である。』（谷村ら、２０２２）^[3]と言及される程、先進的な防災教育を展開してきた。

しかしながら、２０２２年度より、防災学習倶楽部顧問・中山直之教諭（現国府中学校教諭）の転任を契機に津田中学校の防災活動は同好会を廃止し委員会活動に移行され、それまで行われてきた防災活動は大幅に縮小された。そこで、津田中学校で実施されなくなった防災活動を継承しようと動いたのが筆者ら津田中学校ＯＢ・ＯＧとその関係者らである。２０２１年１２月に地元自主防災会「津田新浜地区自主防災会連絡協議会」の専門部会として青少年部「津田新浜防災学習倶楽部」を約５０人で発足、現在は運営メンバー１０人程度を中心に津田中学校の防災活動の継承や新たな防災活動に取り組んでいる。

このような変遷を受けて、津田地区を取り巻く防災活動の状況は変革期を迎えている。先行研究「徳島市立津田中学校での 10 年間の防災学習・活動とその地域波及効果」（井若ら、２０１５）^[4]からも

9 年が経とうとしており、本研究において、改めて津田地区で行われてきた防災学習・防災活動と東日本大震災以降防災活動の中心となっている事前復興まちづくりについて、どのように継続されてきたのか、また今後の課題について研究し、今後津田地区はもちろんほかの地域にも活動を継続・発展・拡大するための手法を明らかにしたい。

２．　研究計画・方法

本研究にあたって２０２４年７月から１２月にかけ、研究者自身が活動者として関わりつつ調査を行った。先行文献の調査のほか、自主防災会連絡協議会の定例会への参加、地域の一軒一軒を回ってのフィールドワーク調査、防災活動の指導者への聞き取り調査を実施した。詳細に当たっては各項で述べる。

３．　研究結果の概要

３－１．フィールドワーク調査から

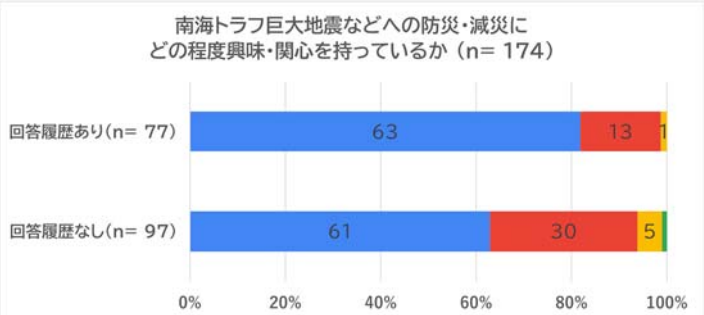
津田地区の防災活動の一環として、津田中学校防災講座の時代から、地区内のスーパーマーケット等での街頭調査や地域の一軒一軒を尋ねる訪問調査で地域住民の防災意識調査を尋ねるフィールドワークを行っている。今年度は、本研究の調査を兼ねて、「南海トラフ巨大地震に向けた意識・備え」「能登半島地震を受けての行動」「南海トラフ巨大地震発災後のまちづくり（事前復興）」に関する質問、そして調査の前８月８日に発生した日向灘の地震に伴う臨時情報を受けて、臨時情報の認知度や行動に関する調査を実施した。以下に調査概要を示す。

・調査日程　２０２４年８月１７日～２１日（訪問調査）
　　１９日（津田コミュニティ協議会定例会での調査）
・調査方法　津田新浜地区自主防災会連絡協議会の役員と共に地域の各家庭を訪問
　　筆者および津田新浜防災学習倶楽部メンバー、ほか外部協力者により
　　調査対象者に質問を説明して回答の聞き取りを実施
　　質問はすべて選択式
・調査件数　訪問調査　１４８件　定例会調査　２７件

この調査の中から、以下のアンケート結果を抜粋し分析する。

（１）　南海トラフ巨大地震などへの防災・減災にどの程度興味・関心を持っているか

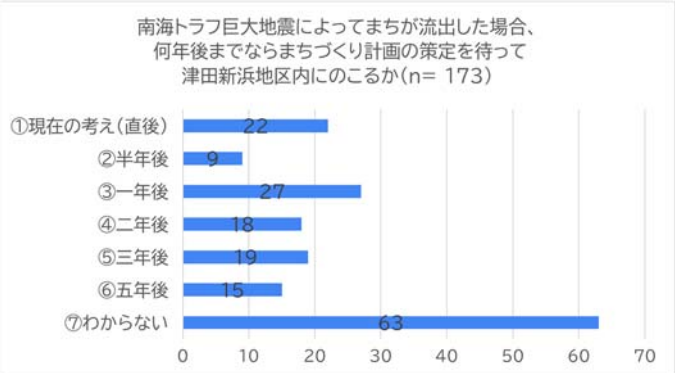
調査の結果、関心がある（大いに関心がある、少しは関心がある）と答えた割合は95.98%であった。このことから、住民の多数が南海トラフ巨大地震への危機感を持っているといえるだろう。この結果をもたらした要因としては、津田新浜地区の防災活動の効果や、前週の臨時情報発表による関心の増加が推察される。そこで、これまでの意識調査の回答履歴の有無による差を見ると、回答履歴ありでそ



	回答履歴なし(n= 97)	回答履歴あり(n= 77)
①大いに関心がある	61	63
②少しは関心がある	30	13
③あまり関心はない	5	1
④全く関心はない	1	0

れぞれ、関心があると答えた人の割合で 4.89%、大いに関心があると答えた人の割合で 18.93%多い。このことから、津田中学校・津田新浜防災学習倶楽部で行われてきた意識調査は興味・関心の増加に効果があったことが読みとれる。

（２）　南海トラフ巨大地震によってまちが流出した場合、
何年後までならまちづくり計画の策定を待って津田新浜地区内にのこるか

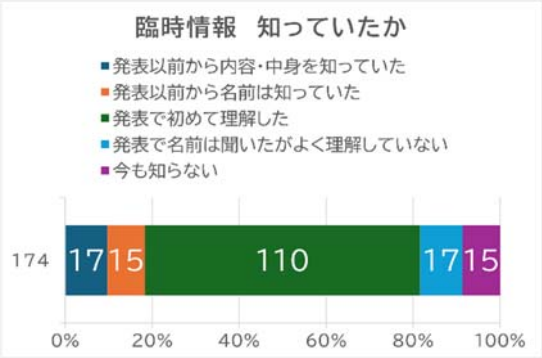


東日本大震災を契機として、津田地区で行われてきた事前復興まちづくり計画の必要性や、計画をどのくらいの期間で実現しなければならないかを測るために、災害後のまちづくり計画の策定をどのくらいなら津田地区に留まって待てるかを尋ねた。

結果、現在の考え（直後）が 12.72%、１年までの合算が 33.53%で、三分の一程度の人が１年以下で津田地区から流出する可能性があることが分かる。したがって、事前に住民間で震災後のまちづくりについて十分な話し合いを行い、合意形成を行ったうえで、震災の後迅速にまちづくり案を実減していく必要性があると考える。一方で、「できるだけ早い方がいいけれど、そんなにすぐにはできないだろう」と３年後や５年後を選択した方もおり、東日本大震災などの災害の被災地における復興の状況が報道される中で、復興の難しさも認知されつつあるようだ。

また、聞き取り調査で回答を聞いた際の回答者のコメントをあげると、（わからないと答えた人から）「もう年だから、この家が住めなくなったとしても再建することは考えられない。子供の家に行くか老人ホームに入る。」「どれだけの被害があるかわからないのに、今考えてもしょうがない」というものがあった。地域の高齢化が進む中で、特に高齢住民の生活再建に向けた意欲の低下や、災害の後まで前向きに検討する気力が失われていることが懸念される。今後事前復興まちづくり計画の話し合いを進めるにあたっては、こうした住民に対して、前向きな震災後のまちのビジョンを明確に提示することが求められる。

（３）　臨時情報について、８月８日の日向灘の地震による発表以前から知っていたか。
臨時情報の発表に伴い行動したことはあるか。（複数回答）



アンケート調査の期間の昨週に運用開始後初めてとなる南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表されたことを受けて、臨時情報の認知度や臨時情報を受けての行動について調査を行った。

結果、「発表以前から内容や対応まで知っていた」「発表で初めて理解した」と回答した人は 18.50%であった。また、臨時情報の発表に伴い行動したこととして最も多く上がったのが飲料水を購入したとの回答で、172 人中 60 人だった。徳島市内の量販店では飲料水の品薄・購入制限を行う店舗が見られ、初めての臨時情報発表による混乱が見られた。一方で、何もしていない人も 172 人中 63 人いた。臨時情報が発表されたときにどのような対応をするかは制度運用の上での大きな課題であり、今後検討して

いく必要があるといえる。回答者の中には、「臨時情報とはいうけど、じゃあ一週間後確実に地震が起こるとわかったとして、あなたなら何をするか」と逆に質問者に尋ねる人もいた。地震が起きるとわかったとしても何をすればいいのか、何ができるのかは十分に検討する必要がある難しい問題だと感じられた。

３－２．　活動者への聞き取り

これまで活動されてきた指導者や活動者に話を伺い、津田新浜地区での防災活動が続いてきた理由や、活動がどのような影響を及ぼしたのかを対談形式の聞き取りによって６名に対し実施した。

・津田新浜地区自主防災会連絡協議会　　会長　張　義則　氏
・同　　事務局　浅樋　文子　氏
・同　　顧問　山口　勝秀　氏　（前会長）
・同　青少年部　　副部長　寒川　綾香　氏
・元津田中学校教諭・防災学習倶楽部顧問　　中山　直之　氏　（現国府中学校教諭）
・徳島大学環境防災研究センター　副センター長　　上月　康則　教授

聞き取り調査から、発言の要旨を抜粋する。（カッコ内は発言者、敬称略）

●中学生、若者だからこその活動の意義

・地元の人は、我々が言うよりも中学生の方が聞き入れてもらいやすい。大人同士だとけん制しあう、遠慮しあう部分があるが、中学生なら凝り固まらずに話ができる。（張）
・若い子が行政に話に行くことで、若い子がこう考えているというのを伝えられる。
柔らかい発想、新しい発想ができる。（張）
・中学生が行くと嫌がる人はいないだろう。僕らが行くと何をしに来たのかと扉もなかなかあけてくれない。津田中の防災学習は長く地域に根付いていて、地域の人も「また来たん」とか「よく頑張っているね」といった声をかけてくれて、地域の子供として感じられている。津田の中学校が地域の防災を進めているという感じはした。（上月）
・地域は若い子に対する期待感がある。子供がやりたいと言ったら、応えてくれる。（中山）
・大人も、中学生が頑張ったから防災に目覚めた。大人の防災人材育成にもつながっている。徳島の防災ということで全国に名を知らしめたところはあるのではないか。（上月）
・生徒から親へのアプローチをしてもらうのも大事。働くので精いっぱいになっている親にもアプローチしてもらう。（山口）

●活動を通しての変化

・防災をやって、世界が広まった。障害のある人もない人も、おじいちゃんから子供まで、いろんな人がいる。いろんな人がすごく防災に興味があって、それは命を守りたい、生活を続けたいというところからきていて、そうして防災をやりたいと思ってきてくれている人が一緒に活動してくれている。そこで協働の楽しさも知った。（寒川）
・（防災活動を通して）みんながどんどん成長していく。ただテストの点が取れるのではなく、人として成長している姿が目にとってわかる。（中山）

●津田中の防災が続いてきた理由

・みんなが防災をやった感、やれた感、充実感を肌で感じていたから防災活動が続いていた。みんながやりたいことしかやっていないから、それに応えてくれる人がいれば続いてきたし、そうした取

り組みを紹介することで、自分もやりたいという子が入ってくる。（中山）
・中学生が、自分でやりたいという意思が強く見えた。それまで環境学習をよくやっていたが、学校の依頼でやることが多く、子供は受け身でやるところが多かった。津田中の自分でやりたいという姿は感心した。（上月）

●津田中学校の防災学習倶楽部がなくなって

・津田中学校の防災学習倶楽部がなくなったのは残念。学校から先生の働き方改革を廃止の理由として説明され、確かに先生も意欲のある先生でないとできないだろうとも思った。でも、これは自主防災会のチャンスだ。ひょっとしたらいい方向に転ぶのではないかと。（浅樋）
・生徒が行動しないと始まらない。生徒が行動するアプローチをしないといけない。（山口）

こうしたコメントから、津田新浜地区で行われてきた防災活動が、地域住民に対して防災意識の向上などに大きな影響を与えていたことが分かる。また、中学生や若者だからこその効果を感じているという声も多かった。そして、防災に関わる中で、生徒、活動者自身も成長が感じられていることが分かった。また、津田中学校で行われていた防災の特徴として、活動を通した充実感、また生徒自身が積極的に取り組もうとする姿勢があり、そうした特徴が津田新浜地区の防災の継続性を生み出していたのではないかと推察される。津田中学校の防災学習倶楽部がなくなり、残念に思う声もあったが、自主防災会の青少年部に移行して、新たな活動の形に期待も寄せられている。

４．　総括・研究成果

以上、フィールドワーク調査の結果や、活動者への聞き取りから津田新浜地区の防災について研究してきた。これまで津田中学校・津田新浜防災学習倶楽部で行われてきた防災活動は、地域住民の防災意識向上に影響を与えており、若者ならではの活動が特に良い効果をもたらしていることが分かった。津田新浜地区の防災活動が続いてきた理由としては、生徒自身の防災に取り組みたいという思いと、それを生み出す力、それに応える環境があげられる。また、東日本大震災以降取り組まれてきた事前復興まちづくりの取り組みは地域住民を流出させずにまちを復興するために重要な役割を果たすものである。地域の高齢化が進む中でいかに震災後のまちのビジョンを示し、話し合いを進めていく必要がある。また、今回の調査で南海トラフ地震臨時情報の制度の課題や、地域の人々が持つ疑念も浮かび上がった。

津田新浜地区で行われてきた防災活動は２００５年から２０年近い歴史を持つもので、その伝統の効果もフィールドワーク調査の際の住民の受け入れやすさなどにあらわれている。この伝統を絶やさずに継承するために、青少年部として地域と積極的に関わりながら活動することが求められている。また、こうした伝統の中で行われてきた津田新浜地区の活動をゼロからほかの地域で実践することは容易ではないと考えられるが、地域住民との関係性づくりや若者が防災に取り組みたいと思える、そしてそれに大人が応えられる環境の整備を行っていくことで、ほかの地域にも波及できると推察する。

本研究で、津田新浜地区の防災活動の歩みをたどり、今後の防災活動に向け、これまでの活動の特徴や成果を調査し、継承に向けて今後何が必要かを考察することができた。本報告書で取り上げきれなかったアンケート調査や聞き取り調査など他の調査からも、津田新浜地区、またほかの地域の防災に向けて重要な点や課題となる点を探ることができた。今後も、津田新浜地区の防災を継承・発展・拡大させるために調査・研究を続けたい。

５．　謝辞

本研究にあたり調査にご協力をいただきました津田新浜地区自主防災会連絡協議会の皆様、津田新浜地区の住民の皆様、徳島大学環境防災研究センター　副センター長　上月　康則　教授ほか皆様に感謝を申し上げます。また、本研究のアドバイザー教員としてご指導いただきました大阪大学人間科学研究科　宮本　匠　准教授に厚く御礼申し上げます。

６．　引用文献・参考文献

^1　徳島市. (2024.12.13). *令和６年地区別住民基本台帳人口・世帯数.* https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/shisei/toukei_johou/jinkousetaisu_tokei/chikubetsu_jinkou/r6_tikubetu.html

^2　徳島市. (2014.03). *徳島市地震・津波防災マップ.* https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/anzen/shoubo_bousai/disaster_prevention/bousai_map/jishin.html

^3　谷村千絵, 根本淳子, & 光原弘幸. (2022). 徳島市津田中学校の防災学習倶楽部の部員が語る「ゆるさ」 と 「めりはり」: 防災学習の場に生まれるコムニタス. *鳴門教育大学研究紀要, 37*, 90-100.

^4　井若和久, 上月康則, 杉本卓司, 山中亮一, 渡曾健詞, 森潤也, & 佐藤康徳. (2015). 徳島市立津田中学校での 10 年間の防災学習・活動とその地域波及効果. *土木学会論文集 B2 (海岸工学), 71*(2), I_1621-I_1626.

・　井若和久, 上月康則, 杉本卓司, 樋口僚, 岡本隼輔, 山中亮一, & 佐藤康徳. (2017). 徳島市津田･新浜地区での中学生との想定津波浸水深表示シールの貼付とその啓発効果. *土木学会論文集 B2 (海岸工学), 73*(2), I_1519-I_1524.

・　上月康則, 杉本卓司, 山中亮一, 丸山聖人, 小川宏樹, 河村勝, ... & 岡本隼輔. (2018). 津波避難経路の安全性向上のためのブロック塀対策の取り組みと課題について. *土木学会論文集 B2 (海岸工学), 74*(2), I_421-I_426.

・　井若和久, 上月康則, 山中亮一, 渡曾健詞, 原慧, 杉本卓司, ... & 近藤貴史. (2014). 事前復興まちづくり計画に関する中学校用学習プログラムの開発とその評価. *土木学会論文集 B2 (海岸工学), 70*(2), I_1366-I_1370.

・　諏訪清二. (2021). 防災教育学会第 1 回大会記念フォーラム 防災学会会長基調講演. *防災教育学研究, 1*(2), 1-14.